



議会だより

清水

せい すい

令和3年(2021) 3月定例議会 No.80



再建された益城中学校校舎及び体育館

令和3年度一般会計・特別会計予算	P2-3
令和2年度補正予算・条例改正等	P4
3月議会議案賛否表	P5
常任委員会報告	P6・7
町政を問う	P8~15

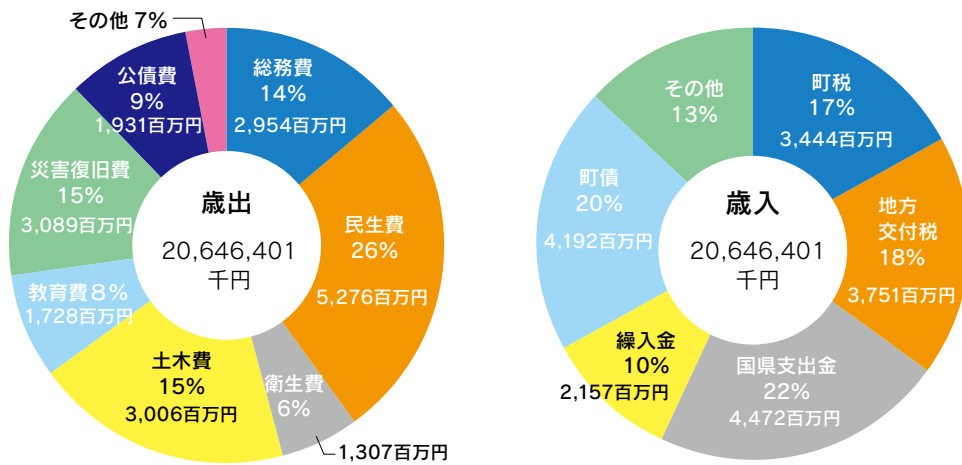
令和3年第1回定例議会は、3月8日から16日までの日程で開催され、令和3年度益城町予算6件、令和2年度補正予算5件、条例13件、工事契約・町道の路線認定等25件、人事及び議員提案各1件について審議し、全議案とも可決・同意した。3月10日及び11日に8名が一般質問を行った。



令和3年度一般会計予算は206億4640万1千円

昨年度より約15億円増であるが、創造的復興に向けた復旧・復興事業、にぎわいづくり及び新型コロナウイルス感染症対策事業に重点的に配分された予算として、慎重な審議の後、賛成多数で可決した。

令和3年度一般会計



解説 令和3年度の主要事業は、新庁舎建設工事費18億2609万6千円、防災行政無線デジタル化工事請負費2億7580万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1億6341万9千円、にぎわいづくり等商工業振興費、2億5477万円等であり、歳入歳出の主要予算項目及び質疑応答は以下の通り。



広安小用地拡張予定地

公立保育所等あり方検討

問 公立保育所等あり方検討委員会の設置目的について伺う。

答 今後の国の幼児等教育の動向も見ながら、町の行革大綱に沿って、公立保育所等の民営化、統合化を含めて、検討していきたい。

広安小用地購入

問 広安小用地購入費1億2630万円となっているが、購入面積、1㎡当たりの単価、購入時の地目は。

答 購入面積は8240・02㎡で、1㎡当たり1万5千円。購入時の地目は、畑だが宅地見込みで購入予定。

飯野校区グラウンド購入

問 飯野校区グラウンドの購入費5500万円となっているが、単価と面積、町営グラウンドのバランスは。

答 飯野校区グラウンド予定地の面積は、1万870㎡で1㎡当たり5千円を計上。今後広安小校区にも、グラウンド設置について検討したい。

企業誘致関連

問 企業誘致アドバイザー業務委託料として1450万円が計上されているが、その目的と内容は。

答 企業誘致に当たって、専門的知識不足を補うために、企業誘致アドバイザーへ委託し、町職員へのアドバイスや、進出企業の情報取次ぎ等期待している。

夏祭りについて

問 夏祭り補助金が計上されているが、今年は何ができるか。

答 新型コロナウイルスの状況次第だが行いたいと思っている。最終的には夏祭り実行

委員会、決定することになる。

児童送迎用バス

問 教育費の中に学校送迎用バス等運行業務委託料3357万6千円が計上されているが、何か。

答 益城中央小学校児童用で、寺迫交差点が工事のため、児童の通学時の安全確保が難しいことから、今年度に引き続き、通学路の安全が確保されるまでバスを運行することとした。

益城町商工会補助金

問 震災で会員数が減少しているのに、1040万円の補助金が計上されているが、どんな事業へ使用される他の市町村との違いは。

答 商工会は法律に基づいて町内の商工業の発展を目的とし設立された法人で、町商工会への補助金は、会員の相談、情報提供、講習会、事務の代行などの経費に充てられる。他の市町村と比べても妥当と考える。

みんなの家移築工事

問 仮設住宅運営費中にみんなの家移築工事設計監理委託料2000万円が計上されているが、既に設計図もあり移築費としては、やや高額ではないか。

答 1棟500万円が上限で今回は4棟分の予算を計上した。今年度実績では、1棟当たり約300万円であった。なお移築費用には、2棟を1棟にする設計変更や地盤調査、建築確認等の手続き費用も含んでいる。

被災民間賃貸住宅復旧補助金

問 昨年度の予算計上がなかった被災民間賃貸住宅復旧事業補助金3000万円が計上されているが、その理由は何か。

答 被災民間賃貸住宅復旧事業は既に締め切られているが、木山土地区画整理事業等の公共工事はまだ建設が出来なかった3件分について、予算計上した。

土地開発公社貸付金

問 今回益城町土地開発公社に9000万円を貸し付けているが、なぜ町事業として行わないのか。

答 県道熊本高森線沿線の県道用地購入で残地となったところを、駐輪場や公園として活用するもので、土地開発公社で先行購入。国庫補助事業として採択された後に町で予算化する。

令和3年度予算替否討論

反対者 甲斐議員

令和3年度一般会計予算では、同和関係予算と公立保育所等検討委員会に反対。

国民健康保険特別会計については、国保の構造問題で世帯の均等割、所得の平等割に反対。

後期高齢者医療特別会計では、75歳以上の高齢者を年齢で異なる保険制度に加入させるもので反対。

反対者 宮崎議員

令和3年度一般会計予算に反対。昨年9月の益城町中期財政見通しで、数年後に財政調整用基金も枯渇し、歳入不足に陥るとしていたのに、本予算で町債は1億円、基金繰入金は3億円多い。

このままだと基金は来年には枯渇する。歳出の削減上、民間への委託業務の精選や広安小用地購入も全域必要か。飯野校区グラウンドも水田まで買い足す必要があるのか。町の今後の厳しい財政を考え反対する。

賛成者 富田議員

令和3年度一般会計予算は、熊本地震からの復旧・復興予算及び新型コロナウイルス感染症対策、にぎわいづくり等への予算措置がなされており賛成。

国民健康保険特別会計は、今後の国民健康保険財政の安定化、事務の効率化を図るための予算措置であり賛成。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められた、国の制度に則っており賛成。

令和3年度一般会計予算に賛成。本予算は、熊本地震からの復旧復興事業、にぎわいづくり事業、新型コロナウイルス感染症対策など必要適正な予算である。

また将来の35人学級に備えた広安小用地購入、飯野校区グラウンド購入も区長会等の地元の要望に添ったものであり適切な予算措置として賛成。



みんなの家移設後の市ノ後公民館

令和2年度補正予算・条例等の審議

令和2年度一般・特別会計補正予算5件、条例改正13件、工事契約変更等22件、町道認定3件、人事同意1件、議員提出1件、計45件について慎重な審査後、全議案とも可決・同意した。

主要な補正項目 (千円)

歳入	法人町民税	△63,141
	繰越金	859,173
	基金からの繰入金	△1,371,344
	町債	△661,700
	計(その他を含む)	△1,302,813
歳出	社会福祉振興基金積立金	550,000
	仮設団地農地復旧工事費	△500,000
	被災宅地復旧支援事業補助金	△180,000
	計(その他を含む)	△1,302,813

令和2年度補正予算

解説 今回の補正は、令和2年度の決算を見込んだ補正で、歳入では基金繰入金及び町債の減額等、歳出では防災行政無線デジタル化工事等が令和3年度へ変更したことによる減額、復旧工事関係の減額等で合計13億281万3千円を減額し、本予算を251億5341万円とした。左表参照

社会福祉振興基金積立金

問 社会福祉振興基金へ5億5千万円をふるさと納税から積み立てるとのことであるが、その目的は。

答 高齢者、障がい者、在宅福祉費増大に備えようとするもので、ふるさと納税等、増収となるため積立金とした。

法人町民税の減収について

問 町の税収中、法人町民税が6314万1千円減収となっているが、その要因は。

答 新型コロナウイルス感染拡大の影響や、企業の設備投資等によるものと思われる。

オスプレイ関連補助金

問 総務費国庫補助金中で「再編関連訓練移転等交付金」2100万円は来年度以降も交付されるのか。

答 今年度の訓練への補助金で来年度以降は今のところ不明である。

条例の改正等

解説 今回の条例改正等は、復旧復興業務の変更に伴う措置、災害対応の充実、文化会館使用料の改定、企業誘致への対応等から13件が提案された。

重度心身障害者扶養手当

問 今回廃止になる「重度心身障害者扶養手当及び身体障害者福祉年金」について、各制度の対象者及び関係団体への廃止の説明について伺う。

答 各制度の対象者は、重度心身障害者扶養手当が1名(令和2年度)、身体障害者福祉年金は平成28年度



今回使用料金が改定される文化会館

条例改正賛否討論

支給実績で406名である。各制度とも、県内の自治体において、既に廃止を行っているか、制度自体が無い状況であり、今回、町身体障害者福祉協会に説明を行い、廃止するものである。

反対者 甲斐議員

益城町文化会館条例の一部を改正する条例の使用料改定に反対する。

賛成者 木村議員

本改正は、消費税値上げや町の財政上やむを得ないものと考え賛成する。

工事契約変更等

新庁舎建設関係及び復旧事業の工事契約変更22件を可決した。

固定資産評価審査委員会に

齋藤 敦 氏 を

全会一致で選任同意した。

議員提出

提出者 坂田みはる議員

益城町課設置条例の変更に伴い、議会常任委員会の所管変更で、全会一致で可決した。

《3月議会での主な議案への賛否の状況》

議案名	結果	木村正史	西山洋一	上村幸輝	下田利久雄	富田徳弘	松本昭一	吉村建文	甲斐康之	榮正敏	中川公則	野田祐士	宮崎金次	坂本貢	中村健二	渡辺誠男	荒牧昭博	坂田みはる	護稻田忠則	
令和2年度益城町一般会計補正予算(第11号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町下水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	棄	×	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和3年度益城町水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町課設置条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町防災基本条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町税特別措置条例を廃止する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町文化会館条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町7×2つなぐ基金条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町重度心身障害者扶養手当条例を廃止する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町身体障害者福祉年金支給条例を廃止する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町工場等設置奨励条例を廃止する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道の路線廃止について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道の路線認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
御船町町道の路線認定に伴う承諾について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について(新庁舎本体工事ほか2議案)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更について(文化会館外構工事)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更について(大規模滑動防止事業 安永1地区ほか14議案)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について(飯野小学校普通教室改修工事)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更について(町道五楽安永線道路改良工事)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更について(木山橋既存橋撤去工事)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
 ※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

常任委員会レポート

3月議会

総務

新年度予算を慎重審査

総務常任委員会では付託された11議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、原案の通り全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算書中、繰越金の質疑では繰り越した財源及び繰越金の補正時期についての説明を受けた。また、防災拠点施設等備蓄資機材等購入費についての減額内容の質疑では、減額理由及び令和3年度に改めて計上することについての説明を受けた。

令和3年度益城町一般会計予算中、財政調整用基金が底をついた場合についての質疑では、特定目的基金の条例を改正して調整することになるとの説明があった。防災行政無線

デジタル化工事請負費については、難聴地域を解消できるかとの質疑があり、電波・音声到達エリアの調査実施及びICT技術を活用した解消方法について説明を受けた。また、請負業者については事業に見合ったより良い業者をとの意見も出された。併せて防災無線拡声子局からの放送について、利用方法の周知やマニュアル作成の必要性について意見が出され、デジタル化に合わせ整備するとの説明を受けた。

学校送迎用バス等委託料では、通学路の差点が工事中であり、安全が確保できれば年度途中からでも徒歩通学に変更するとの説明があった。

広安小用地購入費及

福祉

新型コロナウイルスワクチン個別接種体制の整備は

福祉常任委員会では付託された16議案について、執行部から詳細な説明を受け、慎重審査の結果、令和2年度益城町一般会計補正予算中歳出（福祉常任委員会関係）を含む予算関係及び条例の制定・改正・廃止についてはいずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和3年度益城町一般会計予算中歳出（福祉常任委員会関係）国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算については賛成多数で可決した。

令和2年度一般会計補正予算については、新型コロナウイルスワクチン個別接種体制整備負担金について接種受託医療機関15か所のうち拠点となる医療機関に関する質疑があり、益城病院とさくら病院が拠点となる医療機関であると説明を受けた。

令和3年度一般会計中歳出については、福祉費重層の支援体制整備



馬水仮設団地解体撤去状況

備事業移行準備業務委託料について質疑があり、地域サロコンコーデイネーターの業務について説明を受けた。

「益城町7×2つなぐ基金条例」の制定については、ボランティア活動の申告に係る活動証明やポイント付与についての質疑があり、証明できるものもの提示で対応し、ポイントの付与は、地域通貨である「ましぽ」により、1つの災害に対し

県内であれば5000ポイント、県外であれば10000ポイントが一回のみ付与されるとの説明を受けた。

現地視察は、総合団地内配水管布設替工事について、配水管の耐用年数や工事計画期間などについて説明を受けた。馬水仮設団地解体撤去状況については、農地復旧工事の工法及び施工手順について説明を受けた。

3月議会

常任委員会レポート



防災行政無線拡声子局で説明を受ける

び飯野校区グラウンド用地購入費の財源については、起債借入を予定しているが財政措置がないため、最終的には一般財源になるとの説明を受けた。

保健福祉センターでは、防災行政無線屋外拡声子局について個別放送の操作方法を確認した。

役場新庁舎等建設予定地では、造成状況の説明を受け現状を確認した。委員からは良質廃土を農地復旧に活用してはどうかとの意見が出された。

農道潮井線災害復旧工事は本年5月末完成をめざす

建設経済

建設経済常任委員会では、付託された11議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

物は民間業者が建設し、町は復興基金等を活用し資金援助を行う予定である。

次に道路改良等工事は、町道潮井公園線の改良工事や町内通学路等の安全施設設置工事を行う予定である。

面積要件を5千㎡から3千㎡以上に引き下げ、限度額は土地取得価格の10%上限2億円にすること、固定資産税の減免を廃止し、補助金の対象とするとの説明を受けた。

令和2年度一般会計補正予算では農業振興費の、担い手づくり支援交付金事業交付金と、担い手確保・経営強化支援事業補助金について質疑があり、採択要件について新規就農者はこの制度は受けられないが、資金の貸付制度は利用できるとの説明を受けた。

また浄化センターの維持管理については、マネジメント計画を立て、処理場の更新を図っていく。

現地視察は、農道潮井線災害復旧工事においては、本年5月末完了を予定している。また津森地区（三竹橋）災害復旧工事は3月の竣工検査完了後には通行できるとの説明を受けた。

また被災宅地復旧支援事業補助金は宅地の擁壁、住宅のジャッキアップ等に対する補助金であること。

企業が進出する際の面積要件及び固定資産税の減免については、

令和3年度一般会計予算については、惣領にぎわい拠点づくりについて質疑があり、土地はまちづくり会社が農協から借り受け、建

下水道事業費の委託料は脱水ケーキを荒尾の処理場に運んでいるとの説明を受けた。

三竹橋の現地視察



三竹橋の現地視察



富田 徳弘議員

補助制度の見直しで企業誘致の推進を

オフィス系企業への補助制度を創設

令和3年度予算編成に当たっての重点施策と財源の確保は

富田 令和3年度予算編成に当たっての重点施策と町長マニフェストに挙げてある子ども達への投資、にぎわいの創出、福祉や健康づくりへの取り組みなど、実現に向けての予算措置について伺う。

また、コロナ禍により税収や地方交付税の減少など危惧しているところで、財源の確保はどう図るのか。

マニフェスト実現に向けての予算として、23事業約20億円を計上した

町長 予算編成に当たっては、次の事項を重点施策と位置付け取り組んだ。

- 一 熊本地震から5年の節目における追悼行事等の開催
- 二 復旧・復興に向けた施策
- 三 新型コロナウイルス感染症への対応
- 四 町の発展を見据えたにぎわいづくりへの取組み

また、マニフェスト実現に向けての予算として、23事業約20億円を予算措置した。財源確保について、町税は

全体では減収となるが、財政運営に影響を及ぼすような減収には至らないものと考えている。

地方交付税については、国税の減収を臨時財政対策債等の増額により補填することで、前年度並みの額が確保されるものと見込んでいる。さらに、トップセールスによる企業誘致やふるさと納税による収入増に努める。



復興まちづくり支援施設（仮称）完成予想図

奨励金等の現状・課題はどうなのか、奨励金・補助制度の見直しを図っては

富田 企業誘致に係る本町の奨励金等の推進策の現状と課題はどうなのか。

また、企業誘致においてはアフセスなどの基盤・環境面だけでなく税制面からの見直しも含め、奨励金・補助制度の見直しと併せオフィス系企業の進出に向けた取り組みも必要と思うかがが。

新たな補助制度を創設し、企業誘致を図り、にぎわいづくりにつなげる

町長 庁内で「復興まちづくりプロジェクトチーム」を立ち上げ企業誘致に関する補助制度等の現状分析や課題の抽出を行った。

課題として県内で誘致に成功している自治体と比較して、施設・設備への補助が無いこと。土地の面積要件が広いこと。また手続きに手間と時間がかかることなどが挙げられ、次のような見直しを行うこととした。

○雇用の創出や定住人口増を実現するため、雇用への補助

を他自治体よりも手厚い内容とすること。

○不均一課税を廃止し、施設・設備について、同等の額を補助金の交付対象とすること。

○土地への補助に関する要件を見直すこと。

オフィス系企業については、中心市街地の活性化や若者を含め多様な業種の雇用を創出するためにも新たな補助制度を創設したいと考えている。



企業の進出が待たれる県道熊本高森線沿線

※その他質問

- ・復興まちづくり支援施設について
- ・農業用ため池の管理保全について



吉村 建文議員

コロナワクチン接種の本町での体制は

町内15の医療機関で個別接種を実施する

コロナウイルスワクチン接種について

吉村 コロナウイルスワクチン接種は個別の医療機関で行うのか、または総合体育館などの公共施設を利用して実施するのか。

個別接種を基本とし、集団接種も考えている

町長 ワクチン接種は、個別接種を町内15の医療機関で実施し、併せて休診日等を利用して保健福祉センターでの集団接種を考えている。



集団接種会場となる保健福祉センター

吉村 集団接種をする場合、保健福祉センターでの模擬訓練等は考えているのか伺う。

町長 集団接種を始める前までは、模擬訓練実施に向けて現在準備を進めており、町民の皆様が安全で円滑にワクチン接種が出来るよう、また、緊急時にも対応できるように万全を期していくこととしている。

一教室35人体制に向けて

吉村 町には7つの小・中学校があるが、一教室35人体制になった場合、いくつ教室が不足するのか。

広安小学校が4教室不足

教育長 本町では現在使用可能な既存の普通教室は119教室あり、一教室35人体制になった場合、広安小学校が4教室不足することになる。

吉村 5年間で35人体制づくりをする訳だが、その計画は進んでいるのか。

教育長 広安小学校の用地拡張予定地の調査を行い、令和3年度の当初予算に広安小用地買収のための費用を計上している。

災害時の要支援者個別計画について

吉村 災害時に自力での避難が難しい高齢者や障がい者の方々は「避難行動要支援者」と呼ばれている。内閣府は2013年に「個別計画を策定することが望まれる」と指針を示した。本町における要支援者個別支援計画の策定状況について伺う。

個別計画策定には数年はかかる

町長 本町の避難行動要支援者として名簿に登録された方が、令和2年10月1日現在、6758名、その内個別支援計画が策定された方が184名となっている。個別計画の策定については、令和3年度より作業に着手しても、数年はかかると見込んでいる。

町内の道路照明灯のLED化を進めては

吉村 本町においてもCO₂削減目標を立て、低炭素都市づくりに向け、町内の道路照明灯の一括LED化を進めてはどうか。また、自治会が管理している防犯灯のLED化への転換に対して、助成はされているのか。

令和9年度までに順次LED化に取り組み

町長 平成30年度からLED交換事業に着手しており、昨年度までに通学路を中心に年間200基前後、合計で580基をLED型防犯灯に交換している。令和9年度までに、防犯灯のLED化に取り組む。自治会が管理している防犯灯についても整備費用1灯につき、4万円を上限として、その整備費用の3分の2を補助している。



LED化した防犯灯

コロナワクチン接種の準備状況は

医療機関と綿密に連携を図る



木村 正史議員

ワクチン接種について伺う

木村 新型コロナウイルスワクチン接種に当たり、全町民に対応することができるとか。

感染対策を行い、実施

町長 今回の接種対象者は、16歳以上で、2万7千人が対象となる。2回の接種となり、約5万4千回の接種が必要である。個別接種を行う医療機関と協議を進めており、優先順位ごとに個別接種を実施し、そのうえで接種不足分は、集団接種で補っていく。

木村 高齢者にとっては、コロナウイルスに限らず、インフルエンザや風邪でも致命傷につながる場合もある。個別接種を実施する病院の感染対策は大丈夫か。

町長 個別接種を実施する町内の医療機関には、事業説明会で感染対策について十分打ち合わせを行い、集団接種については、検温、マスクの着用、手指消毒、人と人の距離の確保、定期的な換気等の基本的な感染症対策を徹底し

て、保健福祉センターで実施する予定であり、感染対策には万全を期す。

木村 町内には、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム等の老人介護施設がかなりの数あるが、これらの施設に入居されている方へのワクチン接種方法について伺う。

町長 医療機関受診可能な方は、自身で接種医療機関へ行っていたら、接種へ行けない方や嘱託医などが接種できない場合は、接種医療機関からの巡回接種となる。

木村 県内では、蒲島知事が「介護老人施設で働く職員へのワクチン接種も同時に行う。」と発言されているが、施設には町外から通勤する職員もいる。ワクチン接種はどのように対応されるのか。

町長 介護老人施設で働く職員、特に町外から通勤する職員については、原則住民票所在地の接種実施医療機関で接種することになっているが、県では高齢者福祉施設の従事者は、施設の入所者と同時に

接種可能とすることが示されている。

感染対策とコロナ禍後のにぎわいづくりについて

木村 感染防止と地域経済活性化の両立についてどのような取り組みをしているのか伺う。また、新型コロナウイルスが過ぎた後の、にぎわいづくりについて伺う。

接種の順番	対象者数(見込)	開始時期(見込)	町へのワクチン供給量(見込)
1. 医療従事者	約800人	3月中旬	3月中に約220人分(2回接種分)が供給予定。以後、未定
2. 高齢者の方(65歳以上)	約9,400人	5月中旬から順次	4月下旬頃、975人分(2回接種分)が供給予定。以後、未定
3. 高齢者施設等の従事者	約700人 (高齢者介護施設のみ計上)	未定 (高齢者の方と同じ時期に接種が可能な場合があります)	未定
4. 基礎疾患を有する方	約500人	未定	未定
5. 60歳から64歳の方	約2,100人	未定	未定
6. 一般の方(16歳から59歳)	約13,600人	未定	未定

令和3年3月時点での接種予定(変更の恐れあり)

スピード感をもって行う

町長 感染症対策と地域経済活性化に取り組んできた「益城エール飯」プロジェクトの実施や感染症対策を講じた事業者への協力金、生花生産者の支援等を行った。しかしながら、飲食店への時短要請など、さらなる感染対策が求められた。そこで、コロナ禍でも安心して飲食ができる環境整備を目指し、環境対策の徹底を呼びかけ、適切な支援をスピード感をもって実施していく。

また、コロナ禍後、大きな影響を受けている飲食店の看板となるような新商品・メニューの開発を支援する事業に取り組み予定である。加えて、県道熊本高森線四車線化事業のランドマークとなる「惣領にぎわいづくり拠点」の整備、「中心市街活性化基本計画」に基づき各種事業に取り込む。



益城エール飯チラシ



上村 幸輝議員

避難路・避難広場寄り添う交渉と早期完了を

丁寧な説明と交渉で一日も早い着手・完了を目指す

コロナワクチン接種では対応を考え無駄にしない対策を

上村 コロナワクチン接種が始まる。全接種対象者は27700人にのぼり、接種順番や希望者のみとはいえず、個別接種を基本とした町内15機関の医療施設のみに対応では一般診療や接種後の経過観察等と併せ、短時間に人が集中すれば駐車場不足等の問題が起きたり混乱はしないか。集団接種等を含め、急なキャンセル等でも貴重なワクチンを一人分でも無駄にしないよう対応を考えていただきたい。

極力ワクチンを無駄にしないよう対応を打ち合わせている

町長 診療時間を短縮しワクチン接種の時間確保と経過観察の対応を整えていただくようお願いしている。また、接種対象者が当日不可となった場合は付添いの方など、クーポン券があれば接種可能とするよう、無駄にしない対応を打ち合わせている。

各まち協定案のハード事業進捗と未着手地区の早期の工事着手完了を

上村 各まちづくり協議会から提案のあった避難路避難広場の整備進捗はどうか。また、何も手を付けられていない未着手の地区のハード事業はどのように進めるのか。

住民の方々の身近で期待された事業であり、地区の方々の協力を仰ぎながら地権者の方に寄り添う交渉を心掛け、早急に着手すべきと思うのがかか。

丁寧に説明しご理解とご協力いただくことで一日も早い着手と完了を目指す



早期着手が望まれる狭隘路

町長 47の避難路と22の避難地を整備計画している。この内34路線と20の避難地で着手しており、今年度20路線と17避難地が工事完了する。

未着手の箇所については、丁寧な説明と地区への相談協力を仰ぎ、一日も早い事業着手と完了を目指す。

福田町民グラウンド北側にある町買収土地の早期対応を

上村 平田下地区より福田グラウンドへの進入路として、以前買収された土地がある。買収されてからかなりの年月が経過しているが、中途半端なまま放置状態にある。地区からはグラウンドへの避難路をとの声もある。放置の延長でなく何らかの対応を求めらる。

町長 平成18年にグラウンド進入路として買収されている。当時道路整備する予定であったが工事取り掛かりの難航もあり現在に至っている。町としてもこの状態が長く続くのは得策ではないため、改めて地権者の方々の意見を伺い、どういった整備が適切かを検討していきたい。

地区公民館の上下水道料金の交付金活用を

上村 昨年から続くコロナによる各種行事等の縮小や自粛が地区公民館においても影響し、ほとんど活用がなされないまま維持費のみがかさんでいる。世帯規模の小さい地区ではそれが負担となっている。交付金等活用し維持費の軽減をコロナ対応措置としてできないか。

町長 地区公民館は地元によって維持管理されることが基本であり、上下水道料金を減免対象とし臨時交付金で補てんすることは適切ではないと考える。ご理解をお願いしたい。



利用機会の少なくなった地区公民館



西山 洋一議員

都市計画道路(4路線)の進捗状況は

街路事業の加速化を図り、早期完成を目指す

街路事業の進捗状況と今後の取り組み方針は

西山 県道熊本高森線沿線の整備と併せて、都市計画道路網(4路線)東西線、南北線、第二南北線、横町線の用地取得状況を伺う。

次に、県道熊本高森線の4車線化イメージが具体化しているように、各路線の完成イメージを示すことにより、より理解を得ながら、用地取得が進んできたところから工事に着手してはどうか。

用地の協力が得られた区間から、順次整備を進める

町長 用地の買収状況は、契約者ベースで益城東西線(木山地区)35%、第二南北線20%、横町線50%、南北線と益城東西線(広安地区)は現在測量中となっている。

都市計画道路の整備が、公共交通ネットワークの充実、更には町の発展に欠かせないものと認識している。

街路事業の目的や効果などを丁寧に説明し、用地の協力が得られた区間から、順次整備を進めるとともに、完成イ

メージも様々な手法で町民に示していく。



広安小学校への通学路

西山 益城東西線が計画されている広安地区の道路は、広安小中学校の通学路として、約150人から200人が歩道のない道路を歩いている。交通量も多く非常に危険性があることから、早期に整備されてはどうか。

町長 都市計画道路は、歩行者や自転車の安全な通行空間を確保するうえで、大変重要な事業であると認識しており、早期の整備の必要性を感じている。

防災行政無線デジタル化のメリットは

西山 防災行政無線をデジタル化することにより、具体的にどう変わるのか。

次に、整備方針と施工業者の選定方法についても伺う。

メール配信も可能となり、画像やデータも伝送可能

町長 デジタル化によりホームページやまじきメールなど、音声による放送内容が文字として、また、画像やデータでの情報提供が可能となる。

屋外拡声子局と戸別受信機



グラウンドゴルフでいきいき健康づくり

を組み合わせ、より多くの町民に情報を伝達しようと考えている。

施工業者の選定方法については、公募型プロポーザル方式を採用しており、町民代表を含む選定委員会にて選定し、施工業者を決定する。

健康づくり応援ポイント事業の状況と今後の施策

西山 健康づくり応援ポイント事業の取り組み状況を伺う。また、楽しみながら継続できる健康づくりを応援するための新たな施策も検討してもらいたい。

ポイント数に応じて喜ばれる施策も検討する

町長 令和2年度は966名の参加があり、500ポイント達成者には参加賞、また抽選で100名に商品券が当たるなど、楽しみながら取り組んで頂いている。

若い世代の方が取り組みやすいよう、熊本市が使用している健康アプリに参加する事としている。

また、ポイント数に応じて喜んで頂けるような施策も検討していく。



坂田みはる議員

熊本地震を風化させないためには

熊本地震5年関連事業の実施

熊本地震の追悼事業、
継承事業の取り組みは

坂田 追悼式の開催や献花台の設置の他に、この区切りの年に熊本地震を風化させることのないよう、正しく歴史にとどめ、今後も発生するであろう風水害、地震災害等への備えとして、追悼事業、継承事業に取り組み、全国の自治体の範となることを望むが、考えを伺う。

「追悼」「継承」「復興」
の3つを柱とする

町長 熊本地震発災から5年を迎え、これまでの町内外からの多大な支援に対する感謝の気持ちを広く伝えていきたいという思いを強くした。

それらの思いを「震度7×2からの復興」未来へつなぐ想い」というテーマに託し、「追悼」「継承」「復興」の3つを柱として「平成28年熊本地震5年関連事業」を行う。「追悼」については、追悼式をはじめ防災への想いを町内外に発信するため、「安全・安心まちづくり宣言」を発信したいと考えている。

次に、「継承」については、



犠牲者への哀悼の意を捧げる追悼式

ICTを活用した教
育の進捗状況は

坂田 ICTを活用した教育においては、授業支援、学習支援等のアプリを使うとのことだが、その種類と必要数についてどのように考え、利用されるのか。また、タブレットがどのように授業に活かされ、さらに家庭での勉強に活かされているか、取り組み状況について伺う。

授業支援アプリ、学習
支援アプリを使い活用
の幅が大きく広がりに
つある

町民の町外被災地への支援活動を応援するためのボランティア基金「益城7×2つなぐ基金」の創設を今議会に提案している。創設の原資は、ふるさと納税から1000万円を予定している。

「復興」については、熊本地震からの復興状況を町内外に発信するため、まち歩き・復興マルシェを開催したいと考えている。

教育長 GIGAスクール構想の実現に向け様々な教科のアプリが開発されている。益城町ではアプリの種類を絞り、同じアプリを繰り返し利用することで、児童生徒がタブレットに早く慣れるよう重点的に整備した。主に3種類のアプリを導入している。意見発表や課題提出に活用するロイロノート、隙間時間や持ち帰りでのドリル学習ができるドリルパーク、遠隔授業、学校行事の遠隔中継、保護者懇談会等もできるZoom



タブレットを使った授業風景

のアプリである。12月にタブレット配布が完了し、授業では、学習支援アプリやインターネット検索を活用し、自分やグループの考えを整理し、発表する機会が増え、自分の考えを他者の意見と比較することでより深い学びが実現されている。また、積極的な「持ち帰り」が進められ、家庭からのLTE通信で課題提出など様々に取り組んでいる。



甲斐 康之議員

震災遺構の保存と活用を急げ

計画的に布田川断層帯の保存活用に取り組んでいる

熊本地震の震災遺構の保存と活用について

甲斐 熊本地震から5年が経過する。「国天然記念物」に指定された震災遺構である3カ所（谷川・堂園・杉堂）の保存と活用が遅れている。具体的な保存と活用のスケジュール化は示されているのか。

「谷川地区の屋敷内の断層」について、遺構は保護シートで「仮保存」が行われているが、豪雨などで、風化が進んでいくのではないか。「右横ずれ、左横ずれ断層」からなる2本の断層が「V字型」をしており、これを「共役断層」と言い、この枝分かれは国内唯一の、価値のある断層である。



保護シートで覆われた谷川地区

この断層は、保護シートで覆われているので、見学者からは断層の様子が分からないなどの声がある。

「堂園の田んぼの横ずれ断層」と「畦」は人工的な修復が行われており、地震時の形状を残していない。屋根を付けて風化を防ぐなどの保存が必要ではないか。

「杉堂の潮井水源の神社境内の地表断層」の倒れた御神木の風化が進んでいる。神社前の階段部分の保存もどうするのか。

「布田川断層帯の保存と活用」を急ぐべきである。

保存活用計画に取り組んでいる

教員長 布田川断層帯については平成30年に国の天然記念物指定を受け、「保存活用計画書」を策定し、基本方針を提示している。

杉堂地区と谷川地区の一部の地表地震断層について、特殊な薬剤等による保存処理を行い、保存活用計画に取り組んでいる。

谷川地区は、敷地内に表出した「共役断層」が発災時の状況をほとんどどめた状態で保存されていたので、文化



堂園地区の「横ずれ断層」

庁の補助金を活用して公有地化した。保護シート等で地震断層を覆っているため、断面の常時公開まで至っていない。覆屋等の保存施設やガイダンス施設等の整備の検討を始めている。

堂園地区は地表地震断層のうち、最大2.5mの横ずれが観測された場所であることに加えて「生業と文化財保存の両立」が特徴。「畦」については、確かに発災時の状態を留めていないが、地殻断層と併せて熊本地震の記憶と教訓を伝えることができるものと考えている。

潮井神社の倒れた御神木については、状況を確認したい。現在の景観を維持しながら適切な保存がなされるよう検討したい。

「特別障害者手当」の周知徹底について

甲斐 重い障がいがある人の暮らしに対して、「負担の軽減の一助」として設けられながら、あまり知られていない制度と言われている。

身体障害者手帳のない要介護4から5の高齢者でも適用基準に該当すれば申請できる制度である。申請漏れが起こらないよう町は、ホームページだけでなく広報紙での周知を徹底することを求める。

広報紙等での周知に努める

町長 新規の身体障害者手帳交付時には、公的手当の制度説明が記載された「障がい福祉のしおり」を配布している。身体障害者手帳の交付がない要介護4または5の高齢者の方でも、国の適用基準に該当している方であれば申請は出来る。広報紙等での周知に努める。

※その他質問
・生活保護申請時の「扶養照会」の廃止を求める。



榮 正敏議員

包括的・重層的な支援体制の構築は

重層的支援体制整備事業の実施に向けて調整中

コロナワクチン接種対策は充分なのか

榮 コロナウイルス対策において2点ほど伺いたい。まずワクチン接種に対する受付方法や受付方法に対する窓口相談等々のコールセンターの設置はどうするのか。また、基点病院は2か所となつていますがワクチン保存用の冷凍庫は一台で大丈夫なのか、その場合、ワクチン何回分が一台に保存可能か伺う。

県と連携し早急の接種を

町長 ワクチン接種に係る具体的な手続きに関しては、外部にコールセンターを設置し一括して受け付けることに対し、冷凍庫は国から2台配備されるが、3月からの医療従事者の接種用にもう一台必要となる。超低温冷凍庫には一瓶5回分とした場合、2万1450回分の保存が可能である。

地域支え合いセンター事業の終焉を迎え総括は

榮 この地域支え合いセンター事業は、震災後町民の皆様が安心して自立生活再建を支援する活動を行っていた

いた。その活動や取り組みは非常に高く評価される。

この事業を終わらせることなくもう一つステップアップして様々な分野と連携してオールラウンドの多層的統括支援センター構想は出来ないか。各課・部署で集積した情報やデータを関係各所で共有することで子ども、高齢者、ひとり親家庭、生活困窮者、認知症患者等に対する様々な分野でスピード感をもって対処できるような、重層的支援体制事業の構築は出来ないか、今後の町政運営の骨子を担う上での政策展開を伺いたい。



ワクチンを保管する冷凍庫

重層的支援体制整備事業の構築に向け取り組み

町長 現在、地域支えあいセンターは、既存の福祉施策へのつなぎを行い今後も安心して暮らせるように支援を行っている所である。また町民の皆様から多くの励ましと、感謝の言葉を頂いた。今後地域福祉の充実に向け既存の介護障がい、子ども、生活困窮などの相談支援等の取り組みを生かしつつ、包括的な支援体制を構築するため、相談支援参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、重層的支援体制事業の実施に向けて各支援機関との調整を行っている。

深まる認知症の深層について

榮 若年性認知症とは現役世代で認知症を発症し、生活基盤の崩壊を招き、子どもの将来にも影響を与えている事実や、認知症の妻を介護するケアメンの葛藤とは、仕事を辞めたり、転職したり、配置換え等余儀なくされている事実、このように男性介護の実態は、老老介護にも繋がっており、ひいては事件にも関わって

ることが多々あると言う。この実態の把握は出来ているのか伺いたい。

包括的支援体制の構築を進めていくなかで対処する

町長 若年性認知症に対する支援は、地域包括支援センターや認知症疾患医療センターとも連携しながら対応を行っている。また就労支援や経済的支援については若年性認知症の周知・啓発を含め情報誌の作成を行う。若年性認知症とケアメン対策においては、重層的支援体制を構築する中で大変重要な施策の一つであると考えている。介護される側と介護する側の誰もが安心できる体制づくりを推進していく。



社会福祉協議会

コロナ禍で 益城町議会は どうなっているの…



3月議会本会議場の様子

～現在議会が行っているコロナ感染症対策～

- 議会中は密を避けるため、執行部の出席者を議事の目的に応じて調整。
- 議場での傍聴は、報道関係者に制限。(一般の方の傍聴は本庁舎1階の議会モニターでお願いしています。)
- 議会棟へ入室する際は、必ず体温チェックとアルコール消毒を励行。
- 議会中の発言時を除き、マスクを着用。
- 本会議中は1時間おきに換気を実施。

「今、議会はどこでやっているの」
「コロナ対策は大丈夫か」と言う
町民皆様の疑問に答えるため、
議会の現状を紹介します。

益城町議会は、平成28年4月の熊本地震の直撃を受け議会棟は全壊し、その後あちらこちらの施設を間借りしながら、議会を開いておりましたが、平成29年以降現在の仮設庁舎が出来てからは、ここで議会活動を行っております。

昨年の初め頃からの新型コロナウイルス感染症の大流行に伴い、それだけでなく手狭な本会議場で、町の行政に支障を来さないように最大限の新型コロナウイルス感染症対策の下、議会活動を行っています。



仮設庁舎1階ロビーの議会モニター

引き続き、感染対策を行い、万全を期して議会活動を行ってまいります

議会広報編集特別委員会

委員長	宮崎 金次
副委員長	榮 正敏
委員	下田利久雄
委員	上村 幸輝
委員	西山 洋一
委員	木村 正史

▼議会日より「清水」は、議会の状況を町民の皆様に分かり易くお届け出来るよう編集していきますので、これからもご愛読よろしくお願致します。

担当 西山洋一

後編 集記

熊本地震から5年が経過し、復旧事業も終盤を迎え、これから新たな益城町を創造する様々な「まちづくり」事業が本格化してきます。

▼昨年に引き続き、小中学校の卒業式・入学式が規模を縮小して執り行われました。

新たな環境で目標を掲げ、勉強や運動に頑張って過ごしてください。

▼昨年から猛威を振るっている新型コロナウイルスもなかなか収束は見えてきませんが、これからワクチン接種が順次スタートしますので、感染の予防効果に期待したいものです。

令和3年3月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 稲田忠則) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/ホープ印刷(株)



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています